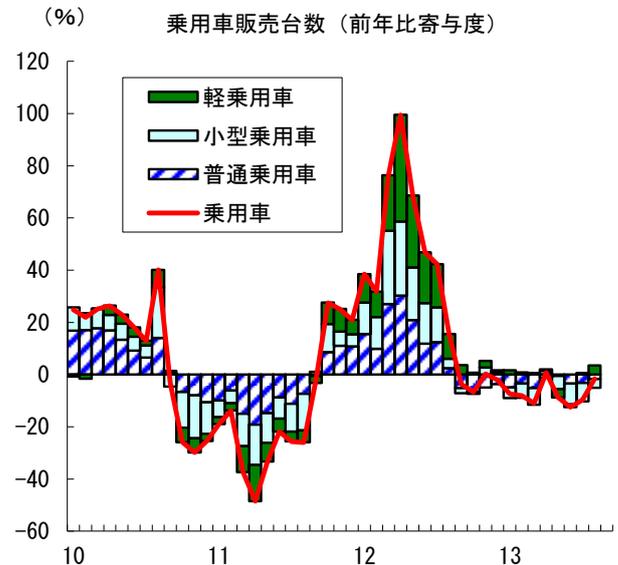
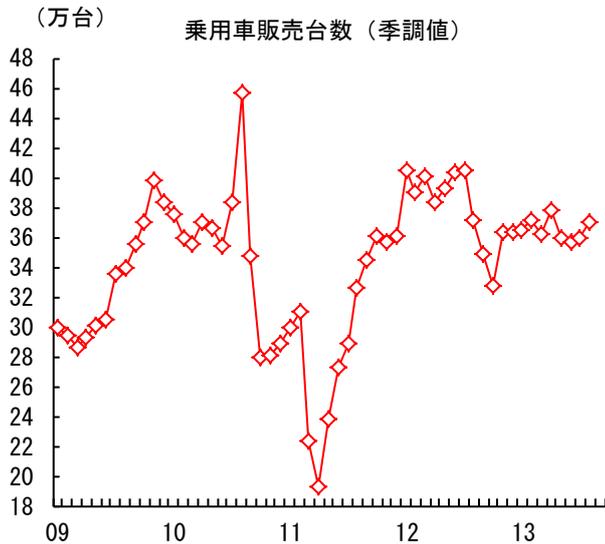


テーマ：新車販売台数（2013年8月）
～横ばい圏内での推移～

発表日：2013年9月2日（月）

第一生命経済研究所 経済調査部
エコノミスト 大塚 崇広
TEL:03-5221-4525



(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

(注) 季節調整は第一生命経済研究所

○ 新車販売台数は横ばい圏内での推移

8月の乗用車販売台数（普通・小型乗用車販売台数と軽乗用車販売台数の合計）は前年比▲1.6%と、前月（▲9.7%）からマイナス幅が縮小した。季節調整値でも、前月比+3.0%と増加している（季節調整は第一生命経済研究所）。乗用車販売は、エコカー補助金の反動減からの持ち直しが一服していたが、8月の結果からは再び増加に向かう兆しも窺える。もともと、7、8月平均は4-6月平均を0.1%下回っており、基調はほぼ横ばいだ。内訳をみると、軽乗用車が好調に推移する一方、普通乗用車や小型乗用車がやや軟調に推移している。

先日公表された7月の商業販売統計や家計調査では、個人消費の増勢が足元で鈍化している可能性が示唆された。乗用車販売も、前述のとおり均してみれば依然横ばい圏内の動きであり、7-9月期個人消費の増勢鈍化の見方を払拭できるほどのものではない。

○ 個人消費の増加基調自体は維持される見込み

個人消費全体の先行きを展望すると、前述の通り7-9月期は増勢が鈍化する可能性があるものの、増加基調自体は維持されよう。年前半は株高等に伴う消費者マインドの改善が個人消費を牽引する形となっていたが、今後は雇用や賃金の改善が個人消費を支える見込みだ。雇用者数は着実に増加しており、賃金についても夏のボーナスが増加したことに加え、所定外給与も改善の動きが継続している。足元では基本給にも明る

い兆しが窺えており¹、先行きもマクロの所得は増加を続けるであろう。10-12月期以降は消費税率引き上げ前の駆け込み需要も加わることになる。乗用車販売についても新型車の発売等を支えに増加に向かう可能性が高い。個人消費の増加基調自体は維持されるとの見方に変更はない。

¹ 詳しくは、弊社レポート Economic Trends 「基本給にも生じてきた賃金上昇の兆し ～非製造業・フルタイム給与やパート給与に薄明かり～」 (2013年8月27日発行) をご参照ください。